

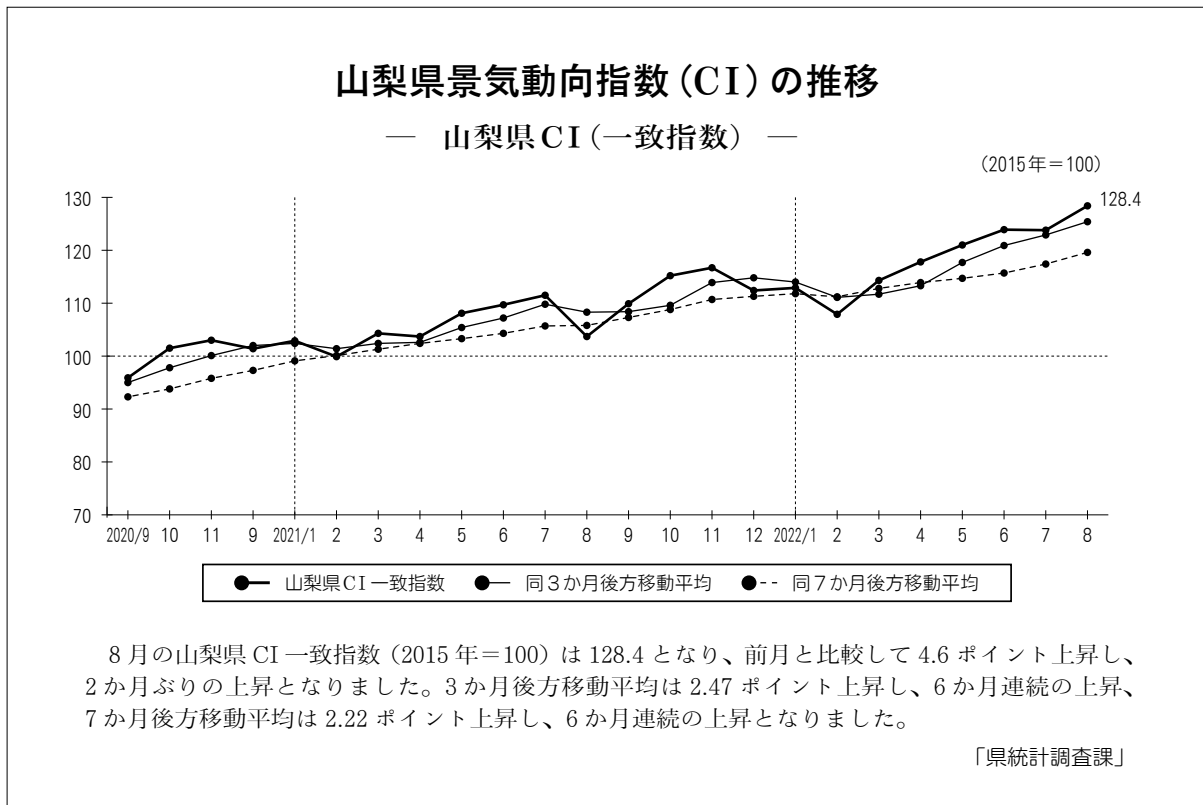
2022. **11**
No. **538**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気(9月~10月)は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が、全体としては好調に推移しているものの、原材料価格の上昇や供給制約の影響などにより一部に弱い動きもみられる。需要面においては、設備投資で減速感が窺われる一方、個人消費は持ち直している。

需要：個人消費は、食料品が堅調に推移したほか、衣料品も伸長するなど、総じて持ち直している。設備投資は、資材価格上昇の影響もあり減速感が窺われる。

生産：機械工業は、工作機械や電子部品などで好調な動きが続いているが、これまで増勢を維持していた半導体製造装置に一服感が窺われるほか、原材料や部品・部材などの価格上昇・供給制約の影響から、一部に弱い動きもみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

9月～10月の商況をみると、食料品が堅調に推移したほか、衣料品も伸長するなど、総じて持ち直し。

9月の乗用車販売は、前年同月比29.8%増(普通車33.6%増、小型車23.0%増)と、13か月ぶりの前年比増加。

9月の県内観光は、台風の接近があったものの県内への影響は少なく、各地の入込みは総じて前年を上回る水準。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(9月)は、前年同月比19.4%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比5.9%減)が3か月連続の減少、貸家(同75.3%減)が2か月ぶりの減少、分譲住宅(同31.0%増)が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額(9月：東日本建設業保証(株))は191億22百万円で、前年同月比0.05%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比43.0%減少、県が同15.1%増加、市町村が同21.4%増加。

雇用情勢

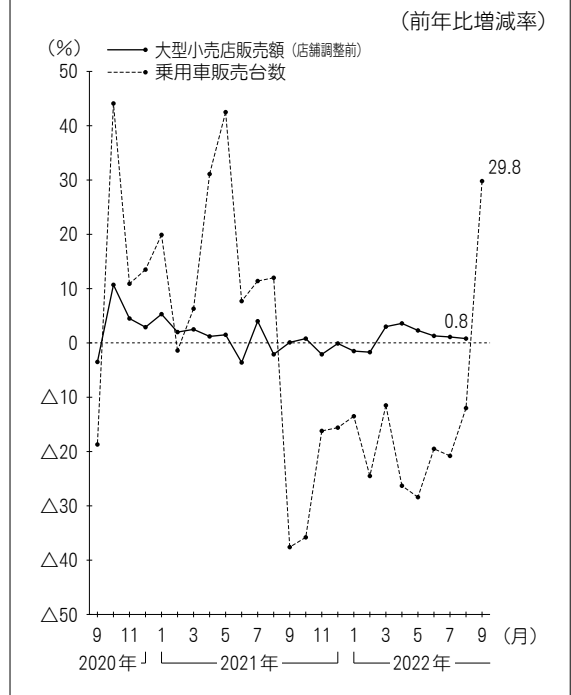
9月の有効求人倍率は1.50倍で、前月と比べて0.06ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比21.6%増と19か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、学術研究・専門・技術サービス業は同水準。

企業倒産

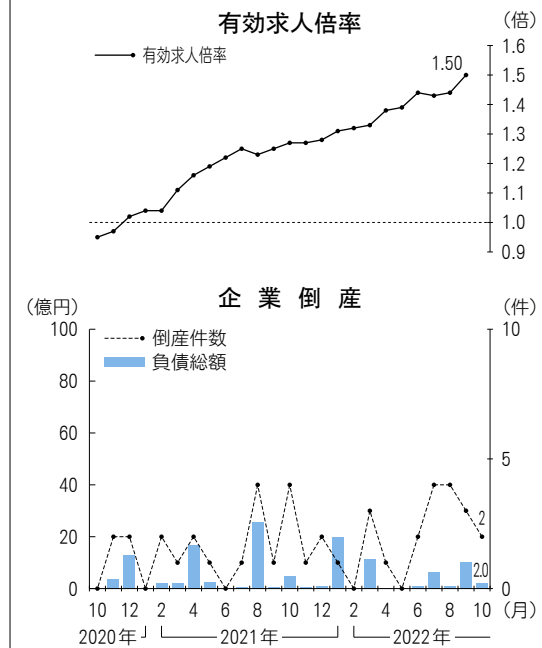
10月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は2件、負債総額は2億円(東京商工リサーチ調べ)。前月と比べて1件減少、負債総額は8億41百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



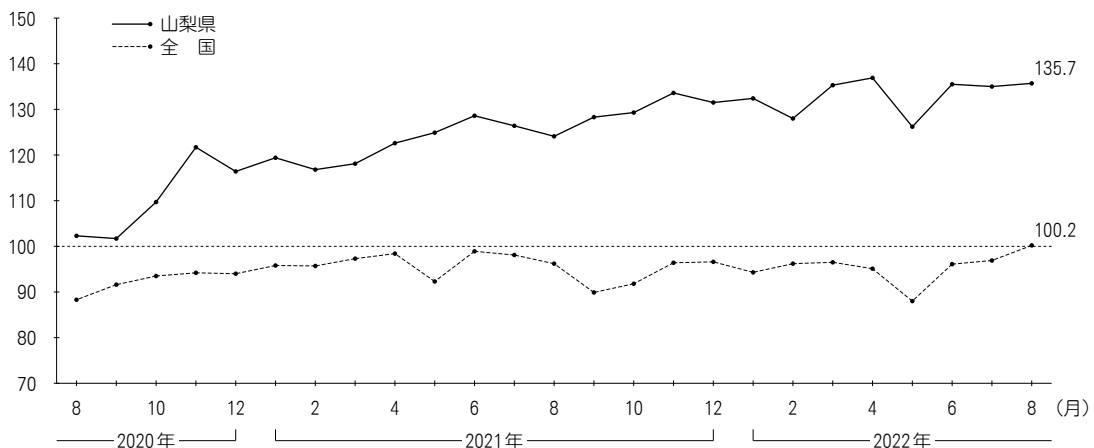
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、防災意識の高まりから全国的に備蓄向けの需要が増加しており、出荷が好調に推移。ワインは、「日本ワイン」の需要が高まっており出荷が持ち直し。清酒は、主力の県内飲食店向けや小売店向けが上向き。
- ニット**：受注面をみると、外出ニーズの増加や気温の低下により、消費者の購買意欲が高まっていることを背景に総じて持ち直しており、例年を上回る追加注文を受ける先も。生産面をみると、繁忙期に入っており、稼働率は上昇。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が横ばい圏で推移。ビジネス向けがやや弱含んでいるものの、学校向けは一部に増産の動き。紳士服裏地は、オーダースーツ向け、量販店向けともに堅調。羽毛布団は、受注・生産が軟調に推移。
- 宝飾**：受注・生産は、最需要期に向け持ち直しの動きが続く。ただし、消費マインドの低下懸念から、先行きの受注に対する不透明感強まる。素材面をみると、18金など高価な地金を用いた製品の動きが活発化。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要が高水準にあるなかで、受注・生産が好調に推移。電源装置は、医療機器向けの受注・生産が増加傾向で推移している一方、半導体製造装置向けは高水準ながら足元で一服感も。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、これまで増勢が続いていた受注・生産に一服感。半導体に在庫調整の動きが広がっており、先行きに慎重な見方も。工作機械および産業用ロボットは、受注・生産が好調に推移しており、先行きも高稼働を見込む。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が上向き。半導体不足の影響が徐々に緩和されつつあるなかで、受注に改善の動き。原材料や部品・部材、エネルギーなどの価格が上昇しているが、納入価格への転嫁に時間を要しており、利幅は縮小。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、民間設備投資などが好調な米国向けを中心に、受注・生産が堅調。プリンタ部品は、産業向けの受注・生産が前年を上回る水準。デジタルカメラ部品は、ミラレスカメラ向けを中心に受注・生産が持ち直し傾向。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

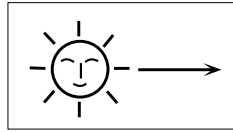


「経済産業省・県統計調査課」

- 8月の鉱工業生産指数は135.7で前月比0.5%の上昇。
- 前年比(原数値)では11.0%の上昇となり、23か月連続の上昇。
- 業種別にみると、電気機械工業、業務用機械工業、電子部品・デバイス工業等の10業種が上昇、金属製品工業、その他製品工業、プラスチック製品工業等の6業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



ミネラルウォーターは出荷が好調

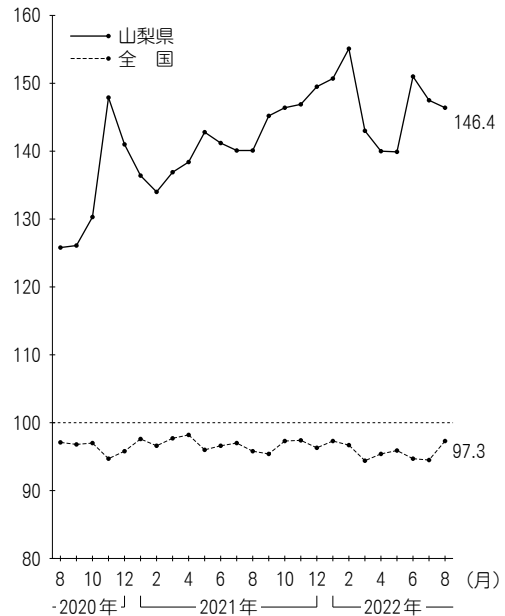
ミネラルウォーターは、出荷が好調に推移している。台風の相次ぐ到来で水害などが発生するなか、防災意識の高まりから、全国的に備蓄向けの需要が増加している。

ワインは、出荷が持ち直している。円安に伴う輸入ワインの価格上昇や飲食店等からの受注回復を背景に、国産ぶどうを使用した「日本ワイン」の需要が高まっている。このため、一部のワイナリーで醸造量を増やす動きがみられる。

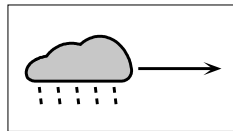
清酒は、需要期に向けて、主力の県内飲食店向けや小売店向けが上向いている。ただし、若者を中心に清酒離れが進んでおり、今後の市場の縮小について不安視する声も。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



受注は総じて持ち直し

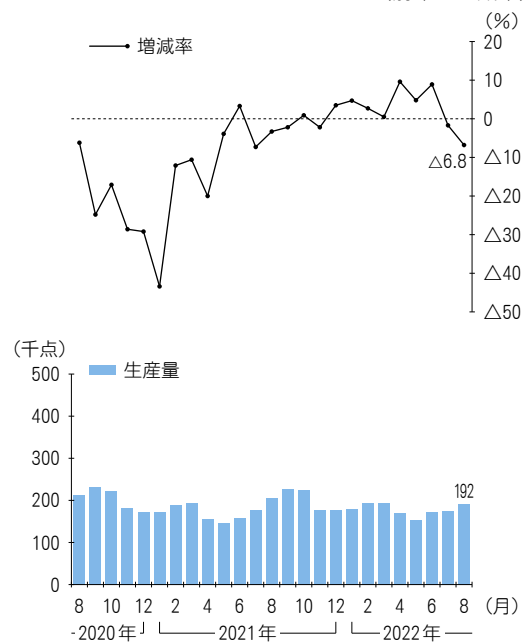
秋冬物の追加受注および生産がピークであり、出荷が本格化している。

受注面をみると、総じて持ち直している。旅行などの外出ニーズの増加や気温の低下により、消費者の購買意欲が高まっていることが背景にある。堅調なEC販売に加え、店頭での動きも活発化するなど受注環境が改善するなか、例年を上回る追加注文を受ける先がみられる。

生産面をみると、繁忙期に入っており、稼働率は上昇している。なお、小ロット・短納期化の傾向が一段と強まるなか、一部で原糸の入手難が窺われることから、厳しい納期対応を迫られている先も。

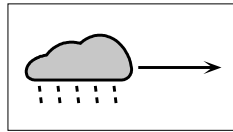
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地の受注・生産は横ばい圏で推移

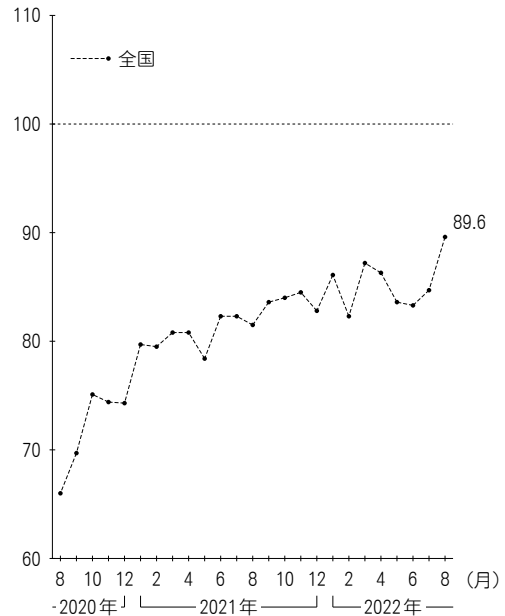
ネクタイ地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。カジュアル化の進展によりビジネス向けがやや弱含んでいるものの、学校向けは一部に増産の動きがみられる。背景として、男女共通のブレザーを採用する学校が増加しており、切り替え需要が拡大していることがある。

紳士服裏地は、受注・生産の持ち直しが続いている。オーダースーツ向けが堅調に推移しているほか、量販店向けも回復している。

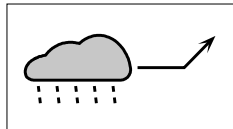
羽毛布団は、受注・生産が軟調に推移している。需要期を迎え、低価格製品向けが上向いている一方、当地が主力としている高価格製品向けは伸び悩んでいる。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は最需要期を迎え持ち直し

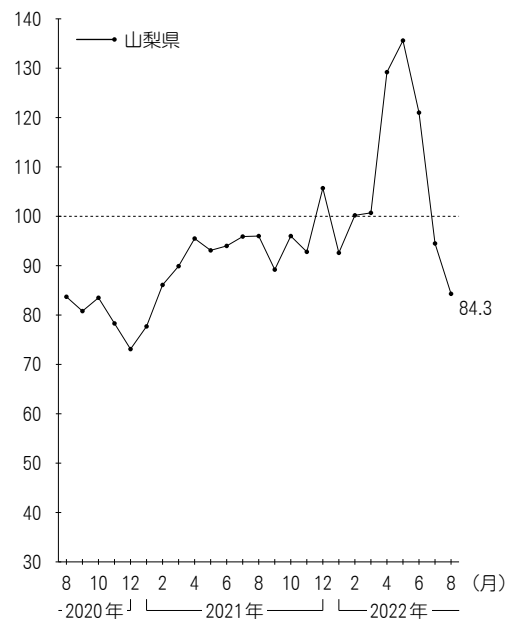
受注・生産は、最需要期のクリスマス・年末商戦に向け、持ち直しの動きが続く。ただし、ペントアップ需要の一服や原材料価格高騰に伴う販売価格上昇で消費マインド低下が懸念され、先行きの受注に対する不透明感が強まっている。

素材面をみると、宝飾品としての使用に加え、投機目的の売買もあり、18金などの高価な地金を用いた製品の動きが活発化している。

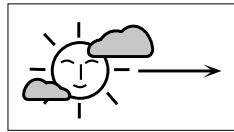
なお、10月26日～28日に横浜で秋の国際宝飾展が開催され、県内からも多くの事業者が出展した。来場者数が前年を上回ったほか、一部商談に盛り上がりが見られ、販売額も目標を上回った先が散見された。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コンピュータ数値制御装置の受注・生産が好調

コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要が高水準にあるなかで、受注・生産が好調に推移している。

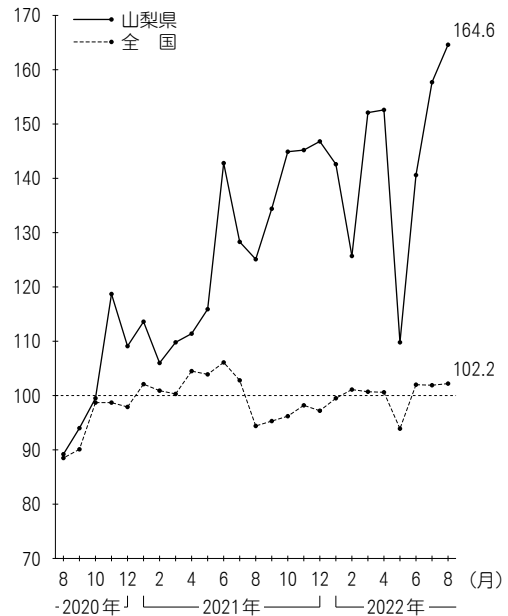
コネクタは、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移している。

電源装置は、医療機器向けの受注・生産が増加傾向で推移している。一方、半導体製造装置向けは、受注が高水準ながら、足元では一服感も窺われており、先行きはやや不透明。

なお、一部の業種では部品不足が深刻化しており、生産ができずに仕掛品が増加している模様。そのため、生産効率が悪化しているほか、資金繰りにも影響が出ているとの声も。

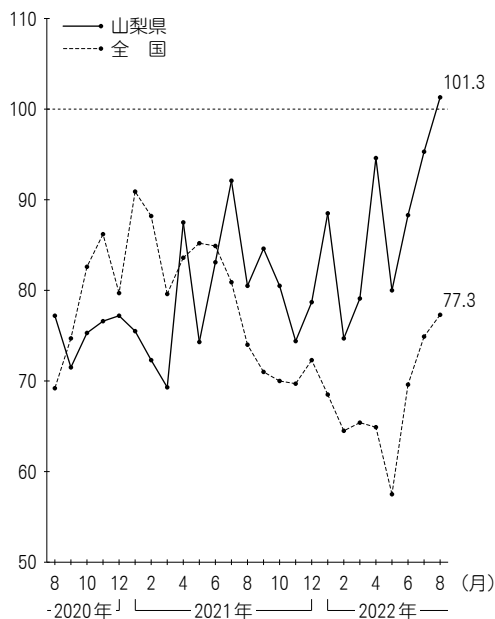
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



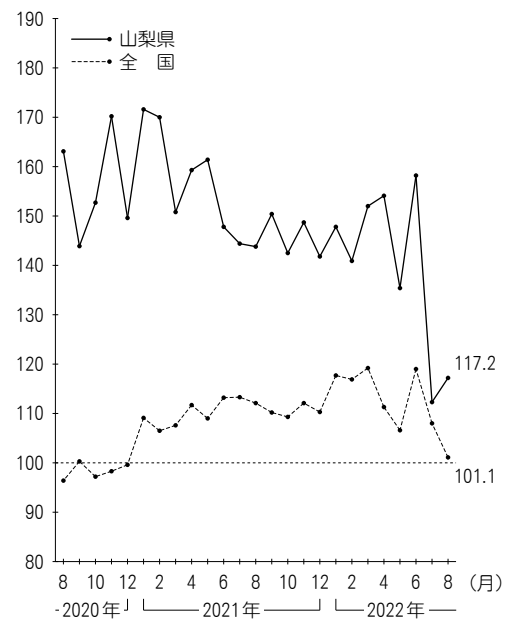
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

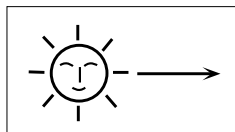


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置は受注・生産に一服感

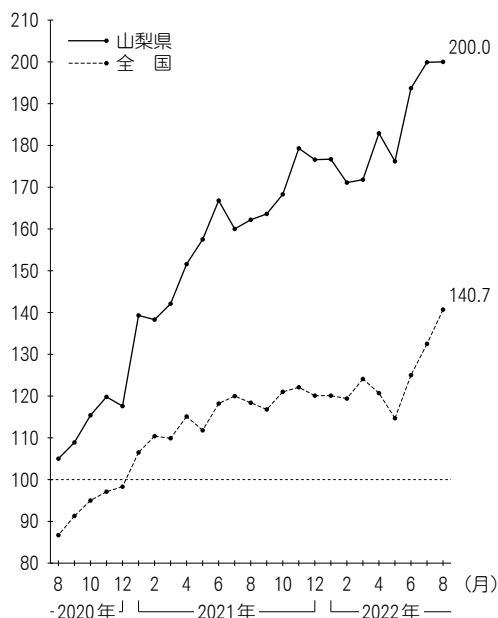
半導体製造装置は、これまで増勢が続いていた受注・生産に一服感が窺われる。依然続く半導体不足や、用途の多様化から、中長期的にみれば需要は拡大が続くとみられるが、足元では半導体に在庫調整の動きが広がっており、先行きに慎重な見方も台頭している。

工作機械および関連部品は、受注・生産が高水準を維持している。先行きについても、堅調推移が見込まれている。

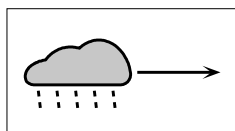
産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が好調に推移している。先行きについて、さらなる増産が見込まれており、当面は高稼働が続くとみられる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



輸送機械



自動車部品の受注・生産は上向き

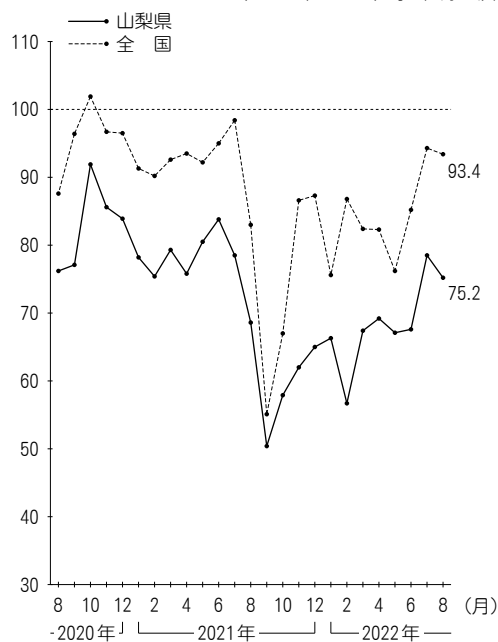
8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比21.6%増と13か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が20.3%増、トラックが27.6%増、バスが37.2%増となった。なお、二輪車生産台数は37.8%増となり、2か月連続で前年を上回った。

自動車部品は、受注・生産が上向いてきている。依然として半導体が不足気味であるものの、その影響が徐々に緩和されつつあるなかで、受注に改善の動きがみられる。

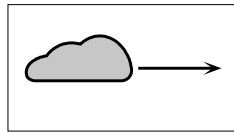
なお、原材料や部品・部材、エネルギーなどの価格が軒並み上昇しているが、納入価格への転嫁に時間を要しており、利幅は縮小している。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



運搬機械の受注・生産は堅調

運搬機械は、民間の設備投資やインフラ需要が好調な米国向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、年内は安定した受注が見込まれているとの声が聞かれる。

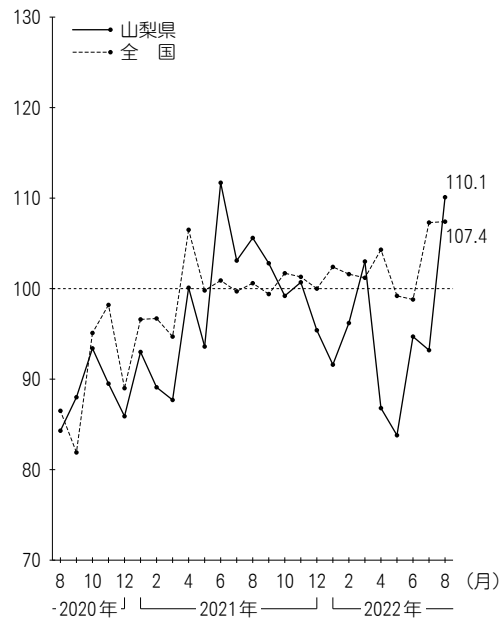
プリンタ部品は、安定した海外需要を背景に、産業向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

デジタルカメラ部品は、ミラーレスカメラ向けを中心に、受注・生産が持ち直し傾向で推移している。

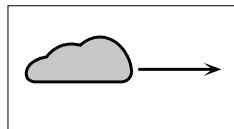
医療機器は、取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が底堅く推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



建設



民間工事に減速感

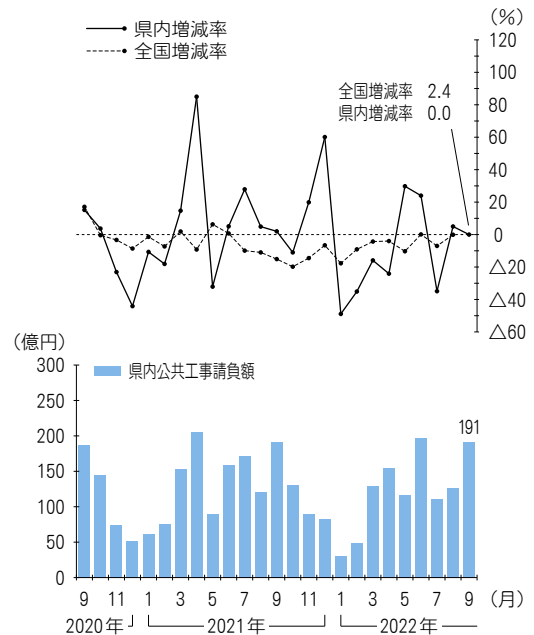
9月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は191億22百万円、前年同月比0.05%増と、2か月連続の増加。発注者別では、県（前年同月比15.1%増）、市町村（同21.4%増）が増加した一方、国（同43.0%減）は減少した。2022年度の累計（2022年4月～9月）は897億29百万円で、前年度を4.1%下回っている。

民間工事は、工場など一部に動きがみられるものの、持家の住宅着工戸数が3か月連続で前年を下回るなど、総体では減速感が窺われる。

なお、新卒採用を強化する動きがみられるが、少子化や進学者増加の影響で希望通りの採用が難しく、業界の人手不足は深刻化している。

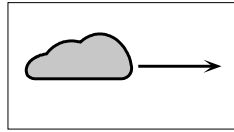
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



気温の低下に伴い秋冬物衣料が活発化

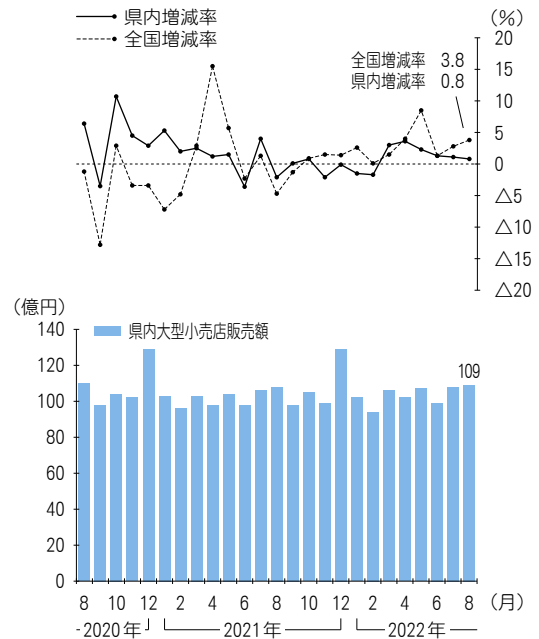
9月～10月の商況をみると、食料品が堅調に推移したほか、衣料品も伸長するなど、総じて持ち直している。

品目別にみると、食料品は、イベントや行楽需要の高まりにより総菜が好調なほか、精肉類も前年超え。衣料品は、外出機会の増加から、婦人服・紳士服ともに伸長。気温の低下に伴いセーターやフリースなど秋冬物衣料が活発化。家電品は、電気代の上昇を受け、冷蔵庫、洗濯機などで省エネ家電への買い替え需要が拡大傾向。

なお、10月から多くの商品で価格が上昇しており、今後の買い控えを懸念する声も。

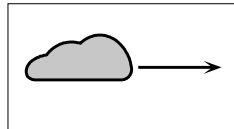
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



各地の入込みは前年を上回る水準

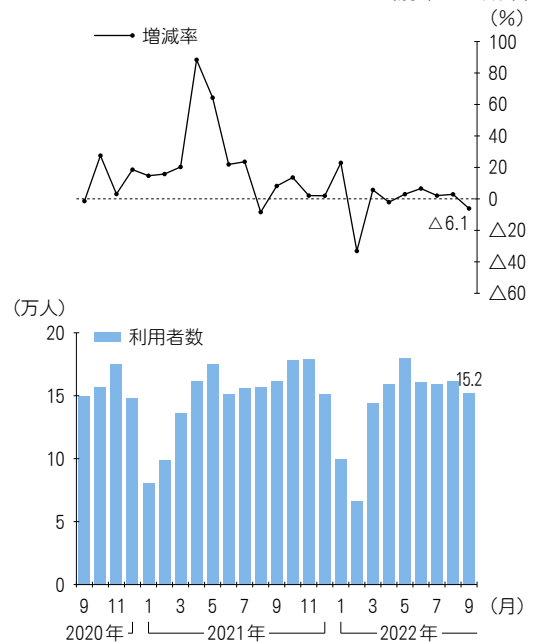
9月の県内観光は、台風の接近があったものの県内への影響は少なく、各地の入込みは総じて前年を上回る水準となった。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、シルバークリックを中心に宿泊客が伸長。石和温泉は、団体客による利用も散見。八ヶ岳南麓は、関東圏からの個人客が増加し、宿泊施設の稼働率は上昇傾向。富士北麓は、スポーツイベントに関連した入込みが増加したほか、学生サークルによる合宿なども活発化。

なお、足元では、全国旅行支援が開始されたものの、予約システムのトラブルや割当予算の早期終了など混乱が生じている模様。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 山梨県の魅力度 27 位に

民間シンクタンクのブランド総合研究所は、8日、「地域ブランド調査 2022」の結果を発表した。

これによると、都道府県別の魅力度ランキングにおいて、山梨県の魅力度は 23.6 点と前年の 22.2 点から上昇したものの、順位は前年の 25 位から 2 ランクダウンし、27 位となった。ランキング上位をみると、1 位は北海道 (73.3 点) で、以下、京都府 (57.3 点)、沖縄県 (53.6 点) と続き、前年と順位の変動はなかった。

■ やまなしグリーン・ゾーン旅割がスタート

山梨県は、11 日、観光庁の補助事業である地域観光事業支援を活用し、感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復に向けて、やまなしグリーン・ゾーン旅割を開始した。

今までのグリーン・ゾーン宿泊割は、対象者が近隣圏在住者に限られていたが、本制度では居住地による対象者の限定はない。宿泊の利用者には 1 人当たり宿泊料金の 40% 以内で最大 5,000 円の補助金に加え、地域限定で利用できるクーポン券が配布される。

■ 山梨県の消費者物価地域差指数は上昇

山梨県は、17 日、地域別、店舗形態別等の物価の調査を目的とした小売物価統計調査の結果を公表した。

これによると、山梨県の消費者物価地域差指数 (全国物価の平均を 100 とした場合の物価指数) は、97.7 で前年より 0.2 ポイント上昇した。全国都道府県の中で順位は 40 位で、前年と同順位であった。なお、全国の順位は 1 位が東京都 (104.5) で、以下、神奈川県 (103.0)、京都府 (101.1) となっている。

■ 県職員給与 3 年ぶりに引き上げを勧告

山梨県人事委員会は、18 日、本年度の給与勧告を実施した。

勧告は、民間給与の実態を調査し、官民格差の是正を図るために実施される。今年度は民間給与水準の上昇を反映し、職員の平均年間給与を 5 万 1 千円 (0.83%) 引き上げる内容となっており、増額は 3 年ぶりとなる。内訳では、期末・勤勉手当 (ボーナス) を 0.1 ヶ月分引き上げ 4.4 ヶ月とするほか、給料月額についても増額を求めている。

■ 「TGC FES YAMANASHI 2022」を開催

山梨県と東京ガールズコレクション (TGC) を手掛ける WTOKYO は、22 日、河口湖ステラシアターおよび河口湖総合公園で「TGC FES YAMANASHI 2022」を開催した。

本イベントでは、県内の様々な店舗が公園内に出店し、賑わいがみられた。また、ステラシアターでは、山梨県で製作されたジュエリーを身に着けたモデルによるファッションショーが行われたほか、アーティストによるライブが行われ、多くの来場者が訪れた。

■ 信玄公祭りの観客動員総数が過去最多

信玄公祭り実行委員会は、31 日、第 49 回信玄公祭り (開催期間 28 ~ 30 日) の観客動員総数を発表した。

これによると、3 日間の観客動員総数は 17 万 8 千人で、集計を開始した 2009 年以降で最多となった。3 年半ぶりの開催となり、史上初の秋開催となるなか様々な新しい試みが行われ、多くの観光客が来訪した。

なお、今年の信玄公役はお笑い芸人の後藤淳平氏が務めた。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	105.5	100.6	95.3	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.2	101.4	82.9	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6			125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	126.4	112.4	98.6	99.3	△ 0.7
2021.9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	128.3	21.9	134.4	19.8	148.3	17.0	121.3	109.9	92.9	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1	129.3	15.7	135.7	14.3	143.9	1.6	127.3	115.2	96.5	98.8	△ 0.8
11	805,118	△ 0.6	74	4.3	133.6	14.5	138.7	14.0	148.2	1.3	125.1	116.7	98.1	99.2	△ 0.1
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.5	13.6	138.0	11.8	153.3	7.9	126.4	112.4	98.6	99.2	0.1
2022.1	804,245	△ 0.6	77	14.2	132.4	11.8	139.0	6.1	185.1	32.4	127.2	112.9	98.9	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	121.0	107.9	106.7	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	134.8	114.3	105.7	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	141.0	117.8	105.4	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	132.2	121.0	110.1	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	135.5	5.4	150.9	9.7	168.3	22.2	148.5	123.9	108.9	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3	135.0	6.1	141.6	7.3	192.0	36.5	137.1	123.8	110.7	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2	135.7	11.0	147.2	12.9	181.8	30.5	145.5	128.4	120.4	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.2	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.5	90.1	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	102.8	97.0	94.8	99.8	△ 0.2
2021.9	125,559	△ 0.2	35,474	16.1	89.9	△ 2.5	86.9	△ 4.6	97.9	0.4	100.0	91.1	93.8	100.1	0.2
10	125,502	△ 0.2	42,654	11.6	91.8	△ 4.3	89.1	△ 5.9	98.4	2.1	100.7	93.0	93.7	99.9	0.1
11	125,443	△ 0.2	81,937	8.8	96.4	4.8	93.9	3.3	99.8	5.5	102.0	96.5	94.1	100.1	0.6
12	125,380	△ 0.2	38,702	8.3	96.6	2.2	94.1	2.5	99.9	4.9	102.8	97.0	94.8	100.1	0.8
2022.1	125,309	△ 0.3	64,406	17.9	94.3	△ 0.8	92.7	△ 1.3	99.2	4.7	101.2	96.3	94.4	100.3	0.5
2	125,194	△ 0.3	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.2	96.4	95.1	100.7	0.9
3	125,103	△ 0.3	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	100.7	97.0	95.2	101.1	1.2
4	125,071	△ 0.3	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.3	97.1	96.3	101.5	2.5
5	125,072	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	100.7	95.9	95.8	101.8	2.5
6	p124,930	△ 0.3	27,787	14.8	96.1	△ 2.8	93.7	△ 2.9	99.6	4.2	100.3	99.2	97.6	101.8	2.4
7	p124,840	△ 0.7	69,133	10.5	96.9	△ 2.0	94.8	△ 2.1	100.2	5.1	98.9	100.1	97.2	102.3	2.6
8	p124,780	△ 0.7	59,982	10.4	100.2	5.8	97.5	5.9	100.9	5.9	101.3	101.8	98.9	102.7	3.0
9	p124,750	△ 0.6			p98.6	9.8	p95.2	9.5	p103.9	6.2				103.1	3.0
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2020年	1,189	1.9	875	△5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△10.3	16,861	△11.2	14,915	△8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△1.5	14,249	△4.5
2021.9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△5.9	25	4.5	1,400	△30.2	1,088	△37.6	889	△44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△4.5	27	9.7	1,270	△31.9	995	△35.8	872	△33.4
11	99	△2.1	73	△0.3	16	△5.2	45	△3.4	26	0.9	1,560	△16.2	1,291	△16.2	1,138	△17.0
12	129	△0.1	80	3.2	24	2.6	48	△6.1	34	2.4	1,533	△14.2	1,280	△15.6	1,010	△15.2
2022.1	102	△1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△5.8	1,286	△13.5	1,039	△18.0
2	94	△1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△17.9	1,140	△24.5	1,145	△24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△12.2	2,025	△11.5	1,557	△23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△2.3	1,178	△28.6	1,019	△26.3	1,030	△19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△15.9	47	3.6	31	△1.5	1,085	△24.4	895	△28.4	867	△20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	5.3	1,259	△24.4	1,036	△19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△2.3	52	10.2	28	△0.1	1,460	△23.0	1,224	△20.8	1,225	10.4
8	109	0.8	86	7.7	18	△2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△16.2	1,058	△12.0	1,041	12.7
9	p102	3.6	p79	2.8	p18	6.5	p48	9.1	p24	△3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2019年	193,962	△1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△0.3	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2020年	195,050	△6.6	116,423	△4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△12.3	1,103	△10.4	1,718	△10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△2.3	73,066	0.3	33,905	△3.0	2,820	△2.9	2,394	△3.2	1,653	△3.8
2021.9	15,564	△1.3	9,973	1.1	3,551	△3.3	6,032	3.2	2,654	△3.2	208	△29.8	169	△32.8	113	△35.9
10	16,518	0.9	9,927	△0.2	3,511	1.9	6,081	4.6	2,797	0.0	179	△29.9	150	△32.1	103	△33.2
11	17,078	1.5	9,572	△1.0	3,579	△10.6	5,909	1.1	2,708	△4.0	222	△13.1	188	△13.9	133	△16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△8.3	6,581	1.2	3,302	△4.3	221	△10.1	191	△9.1	118	△13.6
2022.1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△1.7	6,175	5.7	2,505	△2.6	209	△12.4	182	△12.6	123	△17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△0.8	5,802	4.5	2,246	△4.1	215	△18.5	184	△18.6	141	△17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,536	2.6	6,225	4.6	2,671	△2.2	330	△14.7	284	△13.5	186	△18.9
4	16,242	4.0	9,873	2.7	3,578	1.4	6,189	3.1	2,986	△1.5	180	△14.9	153	△16.0	121	△13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,704	△3.3	6,284	1.7	3,101	△3.9	163	△16.7	136	△17.9	100	△20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,927	3.5	6,378	3.4	2,811	△0.7	199	△15.7	169	△14.4	130	△0.4
7	17,704	2.8	10,844	3.4	4,276	△3.3	6,764	6.8	2,874	△2.2	216	△13.3	186	△12.2	135	3.8
8	16,776	3.8	10,720	5.2	3,635	△1.7	6,774	5.3	2,742	△1.1	181	△13.3	154	△12.1	111	△1.9
9	p16,304	4.1	p10,206	2.3	p3,801	7.1	p6,371	5.6	p2,571	△3.1	244	17.7	211	24.9	153	35.6
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2021.9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△1.7	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.10	1.25	2,590	△28.7
10	309,793	△13.0	102.4	△12.3	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△1.9	3,065	△6.3	6,176	17.0	2.05	1.27	2,433	△29.3
11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△5.2	19.0	6.2	149,169	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△27.4
12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△6.9	148,863	△4.3	2,252	△2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△21.7
2022.1	355,598	27.4	116.8	27.9	281,654	2.7	17.4	△2.5	154,683	△2.1	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△20.9
2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△0.9	154,341	0.1	2,980	△10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△18.2
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.10	1.33	2,170	△17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.16	1.38	2,026	△17.4
5	284,221	0.4	92.0	△0.8	280,187	△1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.12	1.39	2,076	△19.8
6	266,329	1.5	86.1	△1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.30	1.44	2,344	△13.9
7	271,472	△9.7	87.2	△12.3	381,364	5.3	19.8	6.2	155,747	1.1	2,530	△3.9	6,193	13.9	2.30	1.43	2,493	△9.8
8	308,489	△7.1	98.7	△9.9	p285,438	2.7	p19.7	18.3	p155,689	6.0	2,725	3.5	5,810	18.3	2.30	1.44	2,638	△4.4
9											2,805	0.8	7,497	21.6	2.53	1.50	2,510	△3.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2021.9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.05	1.15	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△0.2	387	△3.6	857	8.7	2.03	1.16	183	2.7
11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8
12	344,135	3.1	37.3	△1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022.1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△1.3	382	△3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7
3	343,686	△0.1	83.3	△4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△1.3	438	△3.8	891	7.5	2.16	1.22	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.19	1.23	188	2.5
5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.27	1.24	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△1.8	29,479	△0.6	341	△5.0	855	12.8	2.40	1.29	176	2.6
8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△0.6	358	1.3	839	15.1	2.32	1.32	177	2.5
9											362	△1.7	888	9.8	2.27	1.34	187	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2021.9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△15.8	236	△14.8	32	△38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△50.0	65	△81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△92.8	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022.1	310	6.9	211	△4.1	47	88.0	5,681	△43.7	31	△48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△1.3
3	375	12.6	190	△24.0	132	158.8	16,939	△28.8	129	△15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△24.1	1	△50.0	20	△98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△19.4	254	△5.9	24	△75.3	18,771	△85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021.9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△19.8	525	△15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△14.5	510	△10.4	941	△7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△6.6	504	△9.7	932	△32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022.1	597	2.1	181	△5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△17.7	452	△4.6	669	△17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△9.4	323	18.6	3,901	△17.6	14,499	△4.3	593	△6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△4.0	486	1.9	813	△3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	93,081	3.1	57,225	3.1
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	93,193	3.5	57,455	3.4
8	777	4.6	223	△11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△0.1	492	5.6	1,114	22.5	93,194	3.4	57,626	3.8
9	739	1.0	222	△13.3	306	8.1	3,870	△1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

タイの政治体制などについて

タイの政治というと、皆さんはどのようなことをイメージしますか？ 赤シャツ、黄シャツなど支持する政党別に異なる色のTシャツを着て応援する姿や、過激な闘争などの印象が強い方もいらっしゃるかもしれません。2023年に議会選挙を控えており、今後の情勢に関心が高まっています。今回は、タイの政治・選挙などについてご紹介します。

2022年5月22日、バンコク都知事選が2013年以来9年ぶりに実施されました。結果は、リベラル派で若者の支持を集めるチャチャート・シティパン氏が、過去最多の138万6,215票（総得票数約267万、投票率60.7%）を集め圧勝しました。同氏は、現政権とは敵対する派閥に属しており、今後の政局に大きな影響を与えるという見方もあります。

タイでは、2014年の軍事クーデターを経て、陸軍司令官であったプラユット氏による暫定政権が発足しました。その後、2019年に開催した議会下院（人民代表院）総選挙において、『親軍政党』である国民国家の力（パランプラチャーラット）を中心とする連立与党の下で、プラユット氏が改めて首相に就任するなど、民政移管後も事実上の軍政が続いています。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気低迷からの回復に時間を要していることもあり、現政権への不満が大きくなっているとの新聞報道も見られます。

タイの政治体制は、1932年から国王を国家元首とした立憲君主制を採用しています。国王は日本の天皇に近く、象徴的な存在となっています。行政を担う内閣は、国王に任命された首相と35名以内の国務大臣によって構成されています。

国会は、上院（250名、任期6年）および下院（500名、任期4年）から構成されています。うち上院は任命制となっており、選挙で選ばれるのは下院議員のみとなっています。さらに、下院議員によって首相候補が選出される流れとなるため、下院選挙はおのずと注目度が高くなってきます。地方行政の首長についても、選挙で選出されるのは一部となっており、日本と比べ民意が反映された存在は限定的であることも特徴です。

冒頭で触れたバンコク都知事選の結果のように、現在タイでは少しずつ政治局面が変わり始めています。以前のような過激なデモ活動は行われていませんが、私が居住する海外駐在員が多いエリアでも、公園などで2週間に1回程度、反政府のデモ集会が開かれており、現政権に対する不満が広がっているのだと感じています。政権動向は経済にも大きく影響するため、注目度は今後も高まっていくものと思われます。

【参考：タイの地方行政制度】

中央政府	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣、政府の各機関等が行う行政 ・1府、19省から構成されている
地方行政	<ul style="list-style-type: none"> ・県、郡、町、村から構成されている ・県知事、郡長は中央省庁の内務省官僚が派遣される
地方自治	<ul style="list-style-type: none"> ・特別法に基づき設置。県行政機構、町行政機構、バンコク郡、バタヤ特別市等 ・首長は選挙により選出 ・県知事・郡長の管理監督下にある

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>